

ひとり親家庭等就業・自立支援センターの取り組み

高知県地域福祉部児童家庭課

現状と課題

《事業内容》 (相談員3人体制)

1 就業支援

- 就業に関する相談（移動相談も実施）
- 就業情報の収集・提供
- 就業あっせん
- 母子父子自立支援プログラム策定事業
（ハローワークと連携し児童扶養手当受給者を対象とした就労自立支援事業）
- 就業支援講座（パソコン講座）※ソーレと共催
- ひとり親家庭支援制度の情報提供
（高等職業訓練促進給付金、貸付制度など）
- 託児所・保育所に関する情報提供

等

2 その他

- ひとり親家庭支援制度の情報提供
（児童扶養手当、医療費助成、子どもの修学資金等貸付制度など）
- 養育費に関する相談などの法律相談 等

ハローワーク、ひとり親家庭等就業・自立支援センター、高知家の女性しごと応援室における「ひとり親」の就職状況

平成29年4月～6月実績()内は対前年同期

機関名	新規求職者数	就職者数
ハローワーク(学卒を除きパートを含む)	510 (558)	210 (254)
ひとり親家庭等就業・自立支援センター(※1)	20 (32)	4 (27)
高知家の女性しごと応援室(※1、※2)	9	2

※1 他機関へつないだ後、就職された方も含む

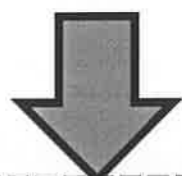
※2 3か月以内の就職希望者のうち、母子家庭と把握できた人数

《課題》

- 相談件数、就職決定者数の減少
※平成29年度(9月末現在)
相談件数 563 (前年同期比85.2%)
就職決定者数 16 (前年同期比37.2%)
- 就業相談者へのフォローが十分にできていない
(例) 具体的な希望職種が決まっていない場合や条件に合う求人が無い場合に、センターからの情報提供などの継続した支援ができていない。
- スキル不足等で就職がなかなか決まらない方へのキャリアコンサルティング、応募書類の添削、面接指導等の専門的な支援が不十分

目指すべき方向性

- 関係機関と連携し、就業面の支援を強化することにより、ひとり親家庭の生活安定を図る
- 生活面、家族問題に係る相談機能について情報発信を強化し、支援を必要とするひとり親家庭の親、子どもに必要な情報を行き届かせる



ひとり親家庭に関する総合的な支援機関としての役割を確立する。

今後の取り組み

1 各関係機関等との連携

- (1) 家庭の状況に応じた支援体制の構築
(例) 各関係機関の強みを生かし、個々のひとり親家庭の課題に応じて対応をルール化する
- (2) より幅広い相談対応
(例) ハローワークでの出張相談
- (3) 専門的な就業支援
(例) セミナーの共催

2 必要な情報を届ける体制の構築

- (1) 相談者へのフォロー
・相談者に対して定期的に状況確認の連絡
→意向、生活状況の変化を踏まえた支援
- (2) 福祉関係部門との連携
・給付金等、各種制度の利用につなげる
- (3) 情報発信の強化
・各種リーフレットの配布先拡大
・SNS等各種媒体の活用

関係機関連絡会 (H29.10.3開催) での意見

【ハローワークから】

- ハローワークでも来所者は減少しており、役割分担をしながら、双方から相談者の送り込みができるようにしたい。
- ハローワークが支援要請を受けて行う「生活保護受給者等就労自立促進事業」は児童扶養手当受給者も対象で、つないでもらえれば連携して支援ができる。
- ハローワークでの出張相談は、会議室に空きがあれば対応可能。
- 一般の人にとって、センターが何をしているのか分かりにくい。就業ではハローワークに行く人が多い。まずは法律相談で人を呼び込む等、独自色を出してはどうか。

【高知家の女性しごと応援室から】

- 来所時に次回の予約を取らせるようにし、向こうが拒まない限り支援している。
- 応援室やセンター、支援制度については知らない人が多く、SNSを活用した情報拡散も必要。